

平成24年度一般会計決算を家計に例えると… なばりさんちの家計簿

家庭の収支と市の財政は、規模もお金の使い方も違うので、単純に比べることはできませんが、平成24年度市税収入95億9355万円を、給与20万円に換算し、その割合で他の項目も置き換え、「なばりさん」の家計に例えてみました。



独立した息子からお金を借りたり、無駄な出費をしなかったりして、なんとかやりくりしました。

なばりさんちでは、家族で稼いだお金(市税など)だけでは、生活していけません。親からの援助(地方交付税など)や借金(市債)がどうしても必要な状況です。

景気の悪化に伴い、給与などが減り、そして親からの援助増額を期待できないことから、今まで貯めていた預貯金の取り崩しや、独立した息子からお金を借りて(繰

入金)生活費にあてるなど、なんとか収入を確保しました。また、支出では、食費(人件費)や医療費(扶助費)、ローンの返済(公債費)など、どうしても出費しなければならぬものがほとんどでした。家計には余裕がなく、買ううと思っていたものも我慢して、なんとかやりくりしました。

■収入 57万1千円

◎給与<市税>	20万円
◎パート・家賃収入 <分担金および負担金、使用料および手数料、諸収入・財産収入・寄付金、交付金・譲与税>	6万5千円
◎親からの援助<地方交付税・国県支出金>	18万5千円
◎預貯金の取り崩しや独立した息子からの借り入れ<繰入金>	2万9千円
◎住宅・車のローン借り入れ<市債>	8万5千円
◎先月からの繰越金<繰越金>	8千円

検証4 財政の健全度は?

早期健全化基準はクリアしました

実質赤字比率、連結実質赤字比率は全会計で、赤字が生じていないため、算定数値はありません。

実質公債費比率は、平成23年度と比べ、0.5ポイント悪化し、17.7%となりました。将来負担比率は、地方債の残高が、公共下水道事業会計を除き減少傾向のため、平成23年度に比べ、17.2ポイント改善し209.7%となりました。実質公債費比率は7.3ポイント、将来負担比率は140.3ポイント早期健全化基準を下回ることができました。

自治体の財政健全度を判断する「健全化判断比率」。下表の4つの指標のいずれかが、早期健全化基準を超えると「財政健全化団体」となり、今よりも事業の抑制を知らざるを得なくなります。また、将来負担比率を除く3指標のいずれかが財政再生基準を超えると「財政再生団体」となります。そうなれば、事実上、国の管理下に入り、行政サービスが著しく低下することが見込まれます。

健全化判断比率	名張市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計等の赤字比率	-	12.74%	20.00%
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字比率	-	17.74%	30.00%
実質公債費比率 借金返済額などの大きさから財政の弾力性を判断する指標	17.7% (+0.5%)	25.0%	35.0%
将来負担比率 市が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる指標	209.7% (-17.2%)	350.0%	-

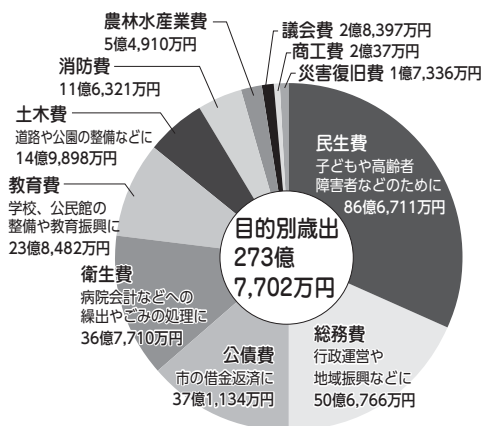
※ 実質公債費比率は、収入に対する借金返済額の割合で、借金の額が適正かを判断する数値です。18%を超えると市債の借り入れに県知事の許可が必要になり、25%を超えると借り入れが制限されます。

※ 算定数値が無いものについては、「-」を表示しています。

※ () 内は平成23年度比

検証3 どんな目的でお金を使ったの?

(一般会計 目的別歳出と主な事業内容)



民生費

- ▼障害者自立支援費 …12億5,278万円
- ▼介護保険特別会計繰出金 …8億5,377万円
- ▼児童手当・子ども手当給付費 …13億1,757万円
- ▼子ども発達支援センター整備事業…1億2,027万円

総務費

- ▼土地開発公社清算事業 …12億3,700万円

衛生費

- ▼病院事業会計繰出金 …15億1,986万円
- ▼伊賀南部環境衛生組合分担金 …12億5,175万円

教育費

- ▼小学校耐震改修事業 …3億7,184万円
- ▼教育センター整備事業 …1億5,377万円

土木費

- ▼公共下水道事業特別会計繰出金 …3億2,177万円
- ▼一般市道整備事業 …1億3,343万円

農林水産業費

- ▼団体営ため池等整備事業(新田5期地区) …3,514万円
- ▼県営ふるさと農道整備事業(小波田地区) …2,450万円

商工費

- ▼企業立地推進事業…5,149万円

用語解説

- ▼「一般会計」…教育や福祉、道路の整備など、行政の基本的な事業を実施していくための会計で、市の会計の中心となります。
- ▼「企業会計」…病院や水道など民間企業と同じように、事業の収益でまかなわれる会計です。

検証6 企業会計・特別会計の状況は？

企業会計…財政健全化法に基づく資金不足はなし

<病院事業会計>

平成24年度は、医師の増員を図ることができ、経営健全化につなげることができました。

延べ入院患者数は平成23年度に比べ4,009人増加し、5万2,012人となりました。また、延べ外来患者数では4,151人増加し、7万6,205人となりました。

入院、外来ともに患者数が増加したことにより医業収益は、平成23年度に比べ約4億9,900万円増加。一方で人件費や材料費などが増加したものの、医業収支では、平成23年度と比べ約7,800万円改善しました。平成24年度決算は、3億301万円の純損失となりました。

区分	収入額	支出額	差引額
収益的収支	46億7,201万円	49億7,502万円	-3億301万円
資本的収支	5億8,360万円	8億4,700万円	-2億6,340万円

<水道事業会計>

収益的収入は、平成23年度に比べ0.2%の増加。収益的支出は減価償却費などの営業費用が増加したことにより3.5%増加しました。平成24年度決算は、1億868万円の純損失となりました。

区分	収入額	支出額	差引額
収益的収支	14億4,548万円	15億5,416万円	-1億868万円
資本的収支	2億1,871万円	10億8,711万円	-8億6,840万円

特別会計…すべての特別会計で黒字

区分	歳入決算額	歳出決算額
住宅新築資金等貸付事業	2,742万円	2,691万円
東山墓園造成事業	5,200万円	4,879万円
農業集落排水事業	4億7,508万円	4億6,575万円
公共下水道事業	13億1,847万円	12億1,246万円
国民健康保険	83億9,748万円	80億9,010万円
介護保険	55億4,755万円	53億6,009万円
後期高齢者医療	12億1,766万円	12億1,239万円
合計	170億3,565万円	164億1,648万円

◎農業集落排水事業、公共下水道事業について、財政健全化法に定める資金不足は発生していません。

検証7 決算のまとめ

平成24年度は、土地開発公社の清算や中央西土地区画整理事業の借入金返済、市立病院の経営改革に伴う経費負担から生じる財政の最大の正念場を乗り越えるために、水道事業会計からの借入れや、未利用公共用地の売却前倒しといった緊急、危機回避的な財政運営を余儀なくされました。今後は、こうした懸案事項が解決に向かい、これまで続いてきた財政危機から脱却できる環境が整いつつあります。

しかし、市町村合併を行わず単独自立の道を選択したことによる財政環境の悪化のほか、財源不足対応のために発行した市債の後年度負担や、高齢化などに伴う扶助費の増加、財政調整基金の枯渇など厳しい財政状態が続いています。

こうしたことから、今後も改革の手綱を緩めず、将来を見据え、枯渇している財政調整基金への計画的な積立や市債の発行抑制はもとより、「入りを量りて出づるを制す」といった本市の身の丈にあった予算編成を続けるなど、将来にわたって持続可能な健全で安定した財政基盤を確立していきます。

※(一)内は市の区分です。家計の項目に沿って表現したため内容が異なる場合があります。千円未満四捨五入

■支出 57万1千円

◎食費<人件費>	10万6千円
◎医療費<扶助費>	11万2千円
◎ローンの返済<公債費>	7万7千円
◎家の増改築<普通建設事業費、災害復旧費>	4万6千円
◎光熱水費<物件費>	5万7千円
◎家や車の修理代<維持補修費>	7千円
◎預貯金<積立金>	1万9千円
◎子どもへの仕送り<補助費等・繰出金>	11万7千円
◎雑費<その他>	2万9千円

検証5 財政指標など県内14市の比較

(平成24年度普通会計)

■ 財政力指数…6番目に高く、財政基盤は中程度

平成24年度は、0.746(過去3カ年平均)と、県内14市で6番目に高く、財政基盤は中程度だといえます。最も高いのは、亀山市の1.000、最も低いのが熊野市の0.280となっています。

「財政力指数」…「標準的な行政活動を行うのに必要な支出額」に対する「税収入などの基本的な収入額」の割合を示します。これは財政の基盤の強さを表す指標で、数値が大きいほど財源に余裕があるとされます。

■ 経常収支比率…ワースト1、財政にゆとりなし

経常収支比率(99%)は、昨年度より0.2ポイント悪化し、県内14市で最も高く、財政にゆとりがない状況であることが分かります。最も低いのは、いなべ市の79.6%となっています。

「経常収支比率」…「一般財源」からの支出の中で必ず支出しなければならない人件費や扶助費、公債費などの占める割合を示します。この「経常収支比率」は、80%未満が望ましいとされています。これを超過していることは、財政構造にゆとりがなく、硬直化していることを示しています。

■ 実質公債費比率…ワースト1

「実質公債費比率」17.7%は、早期健全化基準は下回ったものの、県内14市で一番高い数値です。最も低いのは、亀山市の4.2%となっています。

■ 一人あたりの市債(借金)残高…6番目に多い

市債残高(312億9,672万円)は、市民一人あたりで約39万円。県内で6番目に多い額です。最も少ないのは、鈴鹿市の約24万円。最も多いのは、熊野市の約71万円となっています。

■ 一人あたりの基金(貯金)残高…最も少ない

基金残高(24億5,740万円)は、市民一人あたりで約3万円。県内14市で最も少ない額です。最も多いのは、いなべ市で約32万円です。なお、年度間の財源の不均衡を調整できる基金である「財政調整基金」は、1,358万円と枯渇状態にあり、年度間調整が難しい状況です。

用語解説

- ▼「特別会計」…国民健康保険税や介護保険料など特定の収入があって、一般会計と財布を分けることで、収支をはっきりさせている会計です。
- ▼「普通会計」…自治体間で財政状況を比較できるように、統一的な基準で整理した会計です。

●収益的収支…公営企業の経営活動で発生するすべての収入や支出
●資本的収支…公営企業の経営に必要な施設の整備や拡充などの建設改良費の収入や支出